

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発課題

(1) 概要

ソロモンは1978年に英国から「ソロモン諸島」として独立した。エリザベスⅡ世女王を元首とする立憲君主国家であり、総督（ソロモン人）が英国女王の代理を務めている。1998年末から首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族紛争が起こった。2001年12月の総選挙で選出されたケマケザ首相は、自力での法と秩序の回復を断念し、2003年7月以降、オーストラリアを主体としたPIF加盟諸国から、ソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI: Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣され、治安情勢は安定した。その後、2006年4月の総選挙後に騒擾事件が発生したため、RAMSIは一時的に要員を増強し、以降、治安は安定している。

2007年12月に発足した現シクア政権は、前ソガワレ政権の反オーストラリア、反RAMSI政策を一転させ、オーストラリア、RAMSIとの協調の下、国内の和解と復興を最優先課題とし、中央と農村との経済格差を是正すべく、「農村開発」を政策の中心に据えている。各ドナー国は、オーストラリアやRAMSIとの関係改善を行った現シクア政権をより立てるべく、ソロモン諸島国の国家建設に協力している。

(2) 中期国家開発計画（Medium Term Development Strategy 2008 to 2010）

シクア首相の施政方針演説における6つの優先課題（「和解と復興」、「安全保障と外交関係」、「インフラ開発」、「社会福祉の発展」、「経済・生産部門の発展」、「公民権の保護」）の下に、具体的な開発計画を現在策定中である。なお、シクア政権の重点政策は以下のとおりである。

- (イ) 農村開発を通じた住民のエンパワーメント
- (ロ) 開発の促進
- (ハ) 経済活性化
- (ニ) 法と秩序の改善
- (ホ) 効果的なサービスの提供
- (ヘ) 権限の住民への移譲の推進

ソロモン

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.3
出生時の平均余命	(年)	63	57
G N I	総 額 (百万ドル)	338.89	207.33
	一人あたり (ドル)	620	740
経済成長率	(%)	6.1	1.8
経常収支	(百万ドル)	-97.35	-27.76
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	173.42	120.50
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	181.22	95.46
	輸 入 (百万ドル)	312.02	156.04
	貿易収支 (百万ドル)	-130.79	-60.58
政府予算規模 (歳入)	(ソロモン・ドル)	—	—
財政収支	(ソロモン・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.3	5.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	43.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	79.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	204.51	45.66
面 積	(1000km ²) ^(注2)	29	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,414.61	6,034.90
	対日輸入 (百万円)	1,662.20	2,683.36
	対日収支 (百万円)	752.42	3,351.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	3
ソロモンに在留する日本人数	(人)	84	229
日本に在留するソロモン人数	(人)	26	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	63 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2005年)	70 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2005年)	97 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	220 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	201 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,172 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7 (2005年)	5.5
人間開発指数 (HDI)		0.602 (2005年)	—

2. ソロモンに対するODAの考え方

(1) ソロモンに対する ODA の意義

ソロモンに対する支援は、我が国と太平洋島嶼国全体の関係において戦略的意義を持つ。オーストラリア、NZ、EU その他のドナー国・機関と協調し、当国の平和と安定の維持を通じて太平洋島嶼国の安定に貢献することは、「平和協力国家」としての我が国の方針に合致するものである。

ソロモンは従来から親日的であり、2005年の国連改革に関する議論において我が国の共同提案国としていち早く名乗りを上げ、我が国の常任理事国入りを支持し、その他国際機関の選挙では我が国を常に支持する友好国である。また、ソロモンは国際捕鯨委員会において我が国と同様鯨類の持続可能な利用を支持する立場にあり、さらに、同国のEEZは我が国の漁業にとり重要な漁場であること、有力なニッケル鉱脈を有していることにも留意する必要がある。

(2) ソロモンに対する ODA の基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえた支援を行う。特に、1998年から2003年まで続いた部族紛争の原因と考えられている中央と地方の開発及び生活水準の格差を解消するための地方開発分野を重点的に支援していく。

(3) 重点分野

- (イ) インフラ整備：部族紛争により疲弊したインフラ整備を支援する。
- (ロ) 保健：地方の診療所の建設や、マラリア等の感染症対策への協力をを行う。
- (ハ) 教育：ソロモン政府が進める基礎教育の普及を支援する。特に、地方の学校建設・改修等への支援を行う。
- (ニ) 行政能力向上：中央政府における開発計画・援助調整及び州政府の能力向上を支援する。
- (ホ) 防災：2007年4月に発生した地震・津波による災害を教訓として、コミュニティの防災を支援する。
- (ヘ) 農村開発：インフラ整備、教育・保健の充実、地方の産業・農業振興等の総合的開発を支援する。

3. ソロモンに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のソロモンに対する無償資金協力は2.08億円（交換公文ベース）、技術協力は3.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力179.53億円（以上、交換公文ベース）、技術協力80.04億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度は、「アウキ市場及び栈橋建設計画」の詳細設計を行ったほか、地震・津波災害復興プロジェクト形成調査の結果を踏まえ、学校等のインフラ再建に関する草の根・人間の安全保障無償資金協力等を行った。

(3) 技術協力

2007年度は、前年度に引き続き、「マラリア対策強化プロジェクト」を実施したほか、「国家計画援助調整能力向上計画」のための専門家の派遣、教育、保健等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施した。

4. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ソロモンにおいては、ドナー間での情報共有及び意見交換等が積極的に行われている。ニュージーランドは教育分野においてセクター財政支援を行い、オーストラリア及び世界銀行は保健分野においてSWAPsを導入した。これはソロモン保健・医療サービス省とドナーが、同省の計画に沿って、より効果的・効率的に案件を形成し、実施する試みである。我が国はこうした動きを考慮し、特に平和定着後の持続可能な発展に焦点を当て、現地ODAタスクフォースによる各種ドナー会合への出席等を通じて、他のドナーとの協調を図っている。

5. 留意点

2008年8月現在、ソロモンは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	1.15	1.19 (0.80)
2004年	—	17.47	3.00 (2.27)
2005年	—	7.67	3.89 (2.93)
2006年	—	17.37	4.19 (3.35)
2007年	—	2.08	3.53
累計	—	179.53	80.04

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-20.71	0.73	1.09	-18.89
2004年	—	0.81	2.05	2.86
2005年	—	10.95	3.21	14.16
2006年	—	10.57	3.73	14.30
2007年	—	12.06(0.49)	3.35	15.41
累計	-2.82	135.65(0.49)	86.35	219.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	オーストラリア 19.86	ニュージーランド 3.33	デンマーク 0.12	米国 0.06	ドイツ 0.02	-2.09	21.30
2003年	オーストラリア 69.01	ニュージーランド 6.16	カナダ 0.29	米国 0.07	デンマーク 0.05	-18.89	56.48
2004年	オーストラリア 102.16	ニュージーランド 11.62	日本 2.86	カナダ 0.33	米国 0.03	2.86	116.79
2005年	オーストラリア 143.02	日本 14.16	ニュージーランド 10.42	オランダ 4.91	カナダ 0.37	14.16	172.30
2006年	オーストラリア 146.42	ニュージーランド 17.65	日本 14.30	カナダ 0.24	英国 0.17	14.30	178.85

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 4.01	UNTA 0.52	UNDP 0.32	UNFPA 0.08	IDA -0.05	—	4.88
2003年	CEC 4.92	UNTA 0.62	UNDP 0.24	IDA -0.33	ADB -1.80	—	3.65
2004年	CEC 3.19	UNTA 1.15	IDA 0.42	ADB -0.24	—	—	4.52
2005年	CEC 22.76	ADB 1.61	UNTA 1.46	IDA 0.05	—	—	25.88
2006年	CEC 20.11	ADB 4.94	UNTA 1.00	IDA -0.53	—	—	25.52

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ソロモン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	133.79億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	67.15億円 研修員受入 447人 専門家派遣 86人 調査団派遣 363人 機材供与 565.94百万円 協力隊派遣 249人
2003年	なし	1.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.15)	1.19億円 (0.80億円) 研修員受入 21人 (19人) 専門家派遣 16人 (2人) 調査団派遣 16人 (9人) 機材供与 2.90百万円 (2.90百万円) 留学生受入 2人
2004年	なし	17.47億円 国際空港修復計画 (7.02) 国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画 (9.73) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.72)	3.00億円 (2.27億円) 研修員受入 95人 (37人) 専門家派遣 12人 (3人) 調査団派遣 41人 (31人) 機材供与 36.58百万円 (36.58百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (1人)
2005年	なし	7.67億円 ホニアラ電力供給改善計画 (1/2) (7.06) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.61)	3.89億円 (2.93億円) 研修員受入 45人 (39人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 52人 (41人) 機材供与 12.95百万円 (12.95百万円) (協力隊派遣) (8人)
2006年	なし	17.37億円 ホニアラ電力供給改善計画 (7.70) ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画 (9.13) 草の根・人間の安全保障無償資金協力 (9件) (0.54)	4.19億円 (3.35億円) 研修員受入 38人 (35人) 専門家派遣 17人 (14人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 24.83百万円 (24.83百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (12人)
2007年	なし	2.08億円 アウキ市場及び桟橋建設計画 (詳細設計) (0.33) ソロモン諸島における地震・津波被害に対 する緊急無償資金協力(UNICEF経由) (0.35) ソロモン諸島における地震・津波被害に対 する緊急無償資金協力(IFRC経由) (0.23) 日本NGO連携無償 (2件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.87)	3.53億円 研修員受入 37人 専門家派遣 21人 調査団派遣 26人 協力隊派遣 12人
2007年 度までの 累計	なし	179.53億円	80.04億円 研修員受入 614人 専門家派遣 127人 調査団派遣 488人 機材供与 643.19百万円 協力隊派遣 282人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラリア対策強化プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニュージョージア諸島村落林業計画調査	03. 5～05.12
上下水道改善復興計画調査	05. 4～06. 6

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アレオ診療所・職員寮建設計画
シナラグ診療所・職員寮建設計画
国立中央病院通信向上計画
ササムンガ小学校・中高等学校職員寮復興計画
ササムンガ小学校・中高等学校校舎復興計画
ラノンガ島西部診療所・職員寮復興計画
ラレ地域診療所・職員寮復興計画
ソロモン諸島高等専門学院女子寮改修計画
ギゾ病院波止場復興計画
ギゾ埠頭荷積用傾斜路復興計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1040頁に記載

プロジェクト所在図

メラネシア地域

